



向上する債権国 日本の海外収益力

日本経済研究センター会長兼
日本経済新聞社論説顧問

小島 明

二〇〇五年、日本の国際収支において初めて所得収支の黒字が貿易収支の黒字を上回った。これは何を意味しているのか。日本経済研究センター会長で日本経済新聞社論説顧問の小島明氏は、「日本経済が債権国としての強さを加えつつあることを象徴している」と見る。日本経済が貿易だけでなく、投資でも収益を上げる構造に転換しつつあるということだ。氏は、国際収支の構造がその国の経済の発展段階を反映して変化するという「国際収支の発展段階説」を引用し、「現在の日本は成熟債権国への移行過程にある」という『通商白書』の分析を紹介している。

また一方で、氏は「所得収支黒字が貿易収支黒字を上回ったことは歴史的なことではあるが、輸出競争力が衰え出したことを意味するものではない」と言う。最近の設備投資や生産の国内回帰の動きを例に挙げ、「日本企業しか作れない高度技術製品が増えており、世界も注目している。企業経営にも戦略性が増してきた。日本のモノづくりへの期待が再び生まれている」という見解を示している。

なお、本稿の英文版は「The Japan Journal (May 2006)」に掲載されている。

「向上する債権国日本の海外収益力」

小島 明

日本経済研究センター会長兼
日本経済新聞社論説顧問

小島 明（こじま あきら）

日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問



一九四二年神奈川県生まれ。

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

一九六五年日本経済新聞社入社後、

経済部、ニューヨーク特派員・支局長、

八二年経済部編集委員兼論説委員、九二年編集局次長兼国際第一部長、九四年論説副主幹、二〇〇〇年常務取締役論説主幹、二〇〇三年専務取締役、二〇〇四年三月論説特別顧問。二〇〇四年五月より日本経済研究センター会長。二〇〇五年より日本経済新聞社論説顧問。

一九七七年新聞協会賞、八八年ヴォーン・上田記念国際記者賞、八九年日本記者クラブ賞を受賞。

三種委員会（トライラテラル・コミッション）委員、日本アスペン研究所評議員、慶応大学大学院商学研究科チエアシップ教授、中国ハルビン工科大学客員教授・同大学中日貿易投資研究所長等を務める。

「所得収支」黒字が初めて貿易黒字を上回る

海外とのモノやサービス、利子や配当のやりとりの収支尻を示す日本の経常収支は一八兆円の黒字（二〇〇五年）で、日本は依然「世界最大の経常収支黒字国」である。だが、この黒字の身に大きな変化が進行している。

「貿易立国」といわれ、これまでこの黒字の中心は貿易黒字だったが、二〇〇五年（暦年）には海外投資から生まれる収益を中心とする「所得収支」の黒字が一兆四〇〇〇億円と、貿易黒字の一〇兆四〇〇〇億円を上回った。この逆転は一九八五年に統計をとり始めて以来、初めてのことである。依然大きい貿易黒字は日本の製造業の貿易競争力がなお強力であることを示

すが、海外投資収益の近年の顕著な拡大は、日本経済が債権国としての強さを加えつつあることを象徴している。

経常収支黒字の国内総生産（GDP）に占める比率は四％近く、対外黒字が日本経済を潤わしているが、所得収支黒字の拡大に伴った国民所得統計のうえで奇妙なことがおこっている。国の経済全体の大きさを示す指標は一般的にはGDPだが、以前多くの国で一般的に使っていた国民総生産（GNP）との差が、目立って大きくなってきた。現在、日本のGNPはGDPを二・五％上回る。この差は年々拡大する傾向にあり、GNPのほうが、グローバル化が進む中での日本経済の総合的な実力をよりの確に示すのではないかとし、最近ではGNPへの注目が

高まっている。

GDPとGNPのズレは、GDPが国内で生産した財やサービスの付加価値の総計であるのに対し、GNPは国内、国外を問わず、「国民」が生み出した付加価値を示す。つまり、後者には、GDPには計上されない日本の企業、個人の直接投資からの収益、債券利子、株式配当金が含まれる。同時に外国から日本への投資に伴い海外に流出する収益等はGNPからは差し引かれる。

政府は一九九三年から主要指標をGNPからGDPに変更した。しかし、一九八五年の「プラザ合意」をきっかけとした円レートの急激な上昇（円高）を背景に日本の製造業の生産拠点の海外移転、金融機関の対外証券投資の拡大に

より、国外で生み出される付加価値の要素が大きくなった。その結果、一九八〇年代半ばからGDPとGNPの開きが生まれたわけである。金融機関の対外資産は、その後のバブル景気崩壊後の不良債権問題処理のなかでだいぶ圧縮されたが、製造業の海外拠点は顕著に拡大し、そこから生まれる利益も増え続けている。

GDPとGNPのギャップ

海外の要素の拡大は、直接投資の残高が一九九九年末の二五兆円から二〇〇五年九月末の四四兆円へと急増していることからもうかがえる。日本の製造業の海外生産比率（海外現地法人の売上高と国内法人の製造業売上高に対する海外

現地法人売上高の比率)は、国内全法人ベースで一九九四年の七・九%から二〇〇四年には一六・一%に上昇している。海外に進出した製造業に限定すると、この比率は一八・〇%から三〇・八%にまで上昇している。海外生産比率の上昇に伴って、当然、経常利益に占める海外利益の貢献度合いも高まってくる。現に、営業利益に占める海外利益の比率が二〇〇一年の二五%程度から二〇〇五年九月中旬期には三四%を占めるに至っている。

内閣府経済社会総合研究所の黒田昌裕所長は、日本経済を見るうえで「GDPとGNPの両方をバランスよく見ることが大切だ」とし、さらに次のように述べている(日本経済新聞二〇〇六年一月三〇日付朝刊)。

収支に区分され、経常収支には含まれない。

所得収支の黒字は、一九八五年度の一兆六三〇〇億円から一九九〇年度三兆八三〇〇億円、二〇〇〇年度六兆九八〇〇億円、二〇〇四年度九兆六四〇〇億円と着実に拡大してきた。商社の団体である日本貿易会の「貿易動向調査」(各商社の予想を積み上げて作成)によると、二〇〇六年度には一一兆九四〇〇億円の所得収支黒字が生まれる見通しである。日本経済の構造変化、体質変化が国民所得統計、国際収支構造の面にも現れている。

国際収支構造の発展段階説

一 国が他の国・地域との間で行うあらゆる経

「国内の生産を測るのがGDP。世界に広がるニッポンの所得の動きをつかむにはGNPが適している。国内の人口減少に対応し、コスト競争力を確保するために海外に進出する企業の動きは、GNPとGDPの格差を中期的にも広げそうだ」

二〇〇六年一月半ばに開いた経済財政諮問会議の作業部会で、「GNPベースで経済活性化を考えるべきだ」との発言が相次いだという。

所得収支は海外での工場建設などいわゆる直接投資に伴う収益、株式・債券への証券投資の配当、利子のほか、雇用人報酬の受け取りや送金も含まれるがその額は少なく、投資収益が所得収支黒字のほとんどを占める。なお、工場建設や債券購入のための海外投資そのものは資本取引(モノ、サービス、カネの取引)の姿を示す国際収支の構造は、その国の経済の発展段階を反映して変化するという国際収支の発展段階説がある。

二〇〇二年度の『通商白書』は「国際収支構造の変化と日本経済」と題する第二章でこの発展段階説を日本など各国に適用し、「これまでの日本の国際収支構造は、総じて発展段階説に沿った変遷をたどっている」とし「経常収支が黒字を保ちつつ、貿易サービス収支が縮小し、所得収支黒字および対外資産残高が拡大した現在の状態は、日本が成熟債権国への移行過程にある」と分析している(第三節)。

発展段階説によると、一 国の国際収支は経済の発展段階を反映して次のように変化する。

未成熟な債務国⇨経済が未発達で国内貯蓄が足りないので、財、資本とも海外からの調達に依存する。輸入が輸出を上回り、利払いも新たな借り入れで賄うため、貿易サ―ビス収支、所得収支（または投資収益の収支）とも赤字となる。この赤字を海外からの資本導入で埋め合わせるので債務国となる。

成熟した債務国⇨輸出産業が発展し貿易サ―ビス収支が黒字に転じる。しかし、その黒字で借り入れ債務の利払いを賄いきれない。經常収支と所得収支は赤字で、資本収支は黒字のままである。

債務返済国⇨輸出が拡大し貿易サ―ビス収支黒字が利払いを上回り、經常収支が黒字

きいので經常収支はなお黒字である。

債権取り崩し国⇨所得収支黒字を超える消費が行われ、所得収支黒字では貿易サ―ビス収支赤字を賄えず、經常収支が赤字になる。その分、資本収支の黒字、つまり資本流入の状態となる。資本流入は借金であり、対外純資産が減少する。

JJの分類は、G.Crowther によるもの(“Balance and Imbalances of Payments”, Harvard University Press, 1957)。

米国は形のつえでは の段階であるが、それをめくって論争もおきている。国際通貨基金(IMF)などが注目している「グローバルな不均衡」問題である。つまり、米国は記録的な貿易赤字で經常収支全体の赤字もGDP比で六七

に転換する段階。所得収支はなお赤字。

未成熟な債権国⇨經常収支黒字が拡大し、対外債務の返済も進み債権国になる。所得収支も対外債権から生まれる所得によって黒字化する。対外投資が増えるから資本収支は赤字になる。先進国化である。日本はいま、この段階から次の段階に向かう過程にある。ほかに、フランス、シンガポール、オランダがこの段階とみられる。

成熟した債権国⇨蓄積された対外資産が拡大し、それから得られる所得も増大し所得収支黒字が大きくなる。その所得を消費にあて、また高齢化や賃金上昇等により国際競争力が低下する結果、貿易サ―ビス収支が赤字になる。しかし、所得収支黒字が大

%と、前例のない大赤字となっている。それを海外からの借金(資本収支赤字)で埋め合わせており、一九八〇年代半ばから純債務国に転落した米国の対外純債務は異常な規模に膨張している。こんな姿は持続可能ではないとの懸念が生まれている。しかし米国の生産性の上昇率は一九九〇年代に入り、とりわけ一九九〇年代半ば以降、他の先進国に比べて高く経済成長も持続し、企業収益水準も高い。

そうした米国へ各国からの積極的な投資資金も流入している。また、赤字国が海外から借金する際、通常なら貸し手国側の通貨建てであるものだが、米国はほとんど自国通貨であるドル建てで借金を続けている。その結果、為替変動リスクは借り手の米国ではなく貸し手国が抱え

ることになっている。それは、米国経済が相対的に強い、あるいは米国に代わられるような次のスーパーパワーが存在しないということの意味しているともみられる。の段階に続くものは必ずしも経済的な衰退を意味するものではないのかも知れない。

「二〇三〇年貿易赤字」シナリオ

内閣府が二〇〇五年四月にまとめた『日本二一世紀ビジョン』報告によると、二〇三〇年の日本は貿易収支が赤字に転じるシナリオになっている。また、一九八〇年代半ば以降の円高のなかで日本の製造業が先を競うように工場を海外に移転し始め、「産業と雇用の空洞化」懸念

が高まった。貿易も赤字になりかねないとの悲鳴も聞かれたことがある。

しかし、現在、空洞化懸念は消えた。グローバルゼーションのダイナミズムを受身でなく積極的に活用しようとする企業も増え出した。それを象徴するのが設備投資、生産の国内回帰の動きである。半導体メーカー大手の東芝は二〇〇六年度に単年度投資としては過去最大の三五四〇億円を投じ、二〇〇六年八月には主力拠点である四日市工場での新棟建設にとりかかるといふ。日本経済新聞が二〇〇五年一〇月にまとめた主要製造業調査によると、国内での新工場建設を「決定」ないし「検討」すると回答した企業が六割に達した。「海外で生産できない高難度の製品を作る」のが国内回帰の理由だとす

る回答も多かった。もっとも、海外生産への姿勢は依然積極的である。国内では高付加価値、高度技術製品、海外では汎用品という「棲み分け」をしようとする企業も多い。

二〇〇五年度の貿易収支（通関ベース）の黒字が前年度より三〇%減り、七兆八九九二億円となった。これは四年ぶりの黒字縮小である。しかし、これは主に原油価格の高騰で原油の輸入代金が膨らんだ結果であり、輸出は一〇・七%増の六八兆三〇〇億円で過去最高を更新している。輸出の中身もより高度化している。

所得収支黒字が貿易収支黒字を上回ったことは歴史的なことではあるが、輸出競争力が衰え出したことを意味するものではない。輸出の構成も技術革新によるハイブリッド車や液晶テレ

ビ、デジタルカメラなど高付加価値製品が世界市場で独自の地位を確保している。東レは二〇〇六年四月末「二〇〇八年就航予定のB787機体向けにボーイング社に対して二〇二一年までの一六六年間にわたり、炭素繊維を供給する契約が成立した」と発表した。受注額は約七〇〇億円だといふ。日本企業しか作れない高度技術製品が増えており、世界も注目している。一九九一年のバブル景気崩壊後一〇余年にわたった日本経済を覆った悲観主義は消えつつある。企業経営にも戦略性が増してきた。日本のモノづくりへの期待が再び生まれている。

前述の貿易動向調査の取りまとめ役だった双日総合研究所の吉崎達彦副所長は「足元の日本経済は、なおも輸出競争力を維持しており、経

常収支黒字が貿易収支黒字と所得収支黒字という「ツイン・エンジン」で支えられている」と強調し、国際収支から見た日本経済は「産業大国と債権大国のそれぞれのいいところ」を享受している」と見る。

(ア)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を「<http://www.kkc.or.jp>」ご覧いただけます。

二〇〇五年発行

No. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授
国分良成

No. 60

「日本の行方について ドイツジャーナリストが見る
日本の政治・経済の展望」
(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 61

「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を
創出するために」
ハーバード大学ビジネススクール教授
クレイトン・M・クリスチアン

No. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

二〇〇六年発行

No. 63

「EUは新しいスーパーパワーと成り得るか？」
(EPC調査担当役員 フレイザー・キムロンほか)

No. 64

「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

No. 65

「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける
勢力均衡を確保するために」
マサチューセッツ工科大学政治学・フオード・インターナショナル教授
経済広報センター 客員研究員
リチャード・J・サミュエルズ

No. 66

「東アジアにおける日本・マセアン連携の
重要性を考える」
(フイリピン開発研究所所長 シムセフ・ニ・ヤンほか)

No. 67

「ドイツは過去とどう向き合ってきたか？」
フリージャーナリスト 熊谷 徹

No. 68

「向上する債権国日本の海外収益力」
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問
小島 明

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみを知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石雄雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、渡文明氏(新日本石油会長)がとめております。

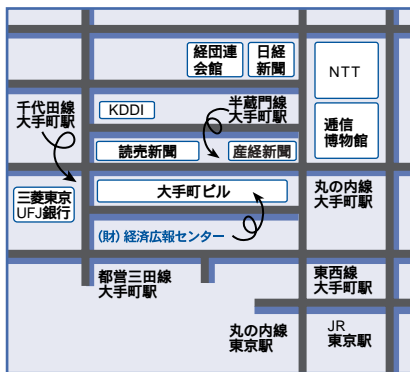
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.68

発行 2006年6月23日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)590
編集・発行人 田中 秀明
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
 http://www.kkc.or.jp